

という、深層の思想史つまり心性史(Histoire des mentalités)の試みにも役立つからである。『チュルゴの蔵書目録』の刊行の大きな意義の1つはまさにここにあると言わねばならない。

〔長谷川輝夫〕

S. A. マーグリン

『労働過剰経済における価値と価格』

Stephen A. Marglin, *Value and Price in the Labour-Surplus Economy*, Clarendon Press, Oxford, 1976.

1

低開発経済にとって計画理論は、マクロ的な経済計画の意味でも、ミクロの投資フィージビリティ評価の意味でも、経済発展理論の重要な研究課題である。従来、経済発展理論の分野では、計画と投資効果の測定理論は新古典派的な諸仮定の応用問題として使われて来て、誰もそれに疑問をさしはさむ者はなかった。おそらく、これは発展問題の研究者が文化人類学者ほどには低開発経済の現場を見ることがないままに理論を作ってきた為である。しかし、最近十数年の間——ベトナム戦争に刺激されてこの分野の研究資金が一時的に潤沢になった時期——経済発展理論家達が現実の低開発経済を見る事が多くなるにつれて、そこが新古典派的理論が画いていたものと随分かけ離れた世界であるという認識が深まりつつある。そして低開発経済の諸現象を生んでいる真のメカニズムを摘出し理論化しようとする動きが高まっている。本書もまたそうした動きの一環として見る事が出来る。

著者 Stephen A. Marglin はハーバード大学を中心に活躍し、経済計画理論や投資評価理論の分野で優れた業績を残して来た人であるが、世銀のプロジェクト評価の実務経験を通して低開発諸国の現実を見ている間に、従来の新古典派理論の応用問題としての計画理論に疑問を持つに至った一人である。

本書では、この著者にしては控え目ではあるが、極めて重要な2つの問題提起を行なっている。第1に、従来の計画理論は、純粹理論の場面でも、また世銀エコノミストを中心とする現実的応用の場面でも、新古典派理論のフィクションに頼り切っていて、アダム・スミス以来の価値と名目価格の識別の問題を理論的に処理済みのものとして来た為に、計画理論として致命的な欠陥を持っているという本質的な問題提起である。第2に、従来の計画理論は、世銀エコノミストの応用場面においてすら、

低開発経済の特質である surplus labour が引き起す distortion を無視して来たが、それでは低開発諸国の発展計画理論としては誤りであるという指摘である。

著者は、この様な問題提起を要約して「私は如何なる optimization についても懐疑的にならざるを得ない。」と述べている。また、明らかに低開発経済の現実の姿からかけ離れている新古典派の諸仮定を採用し続けて来た開発テクノラートを批判して「自然の制約以外に政治経済的制約を想定することが出来ない人々の optimization は technocratic bias を生むだけである。」と厳しく批判している。

著者自身が繰り返し述べている様に、ここに展開されたものはあまりに単純すぎて現実の発展計画に応用するには程遠い。しかし、経済発展理論の研究者と実務家が改めて自らに問う事をせまられている問題——低開発経済の発展とは何か、その特質を理論モデルや計画の中にどう表現するか——を明確に描き出していて、この分野の研究に実に大きな一石を投じた著作であるということが出来る。

2

経済発展理論は、ルウイス(1952)、ラニス・フェイ(1961)の時点で、改めて、新古典派とケインジアンの世界からアダム・スミスの農工間経済発展のとらえ方に回帰した。それは、経済発展の本質は農工間の経済重心の移動にあることを再確認したという意味で重要な意味を持ち、その後今日に至る経済発展理論の展開を促した。しかし、形式はスミスの農工2部門観をとり、農業部門については古典派(マルサス)的な均衡原理を仮定しながら、工業部門の賃金・価格決定は新古典派の説明原理が採用され続けて来たのが実態である。しかし surplus labour が存在する無制限労働供給の低開発経済では工業部門の雇用吸収が順調に進むという Lewis 的解釈は現実には必ずしも実現せず。むしろ、工業化が進めば進む程雇用吸収は鈍化するという事実がみられた。

この現象については色々な解釈がある。例えば Gerschenkron はエリジブル・レイバーの不足をあげ、Witte は近代工業の代用弾性値が極く小さい事をあげている。又、Todaro や私は都市貧困部門が意外に大きいことを指摘した。

一方同じ現象を計画モデルの中にどう組み込むかという視点から Frish, Chenery, Kahn, Tinbergen 等の試みがあるが、Marglin は、本書において、surplus labour の存在する経済では、実行資本価格(accounting rental rate)は資本の限界生産力より高くなる事を示して、そ

の様な修正加算をほどこした資本価格を用いて計画を行なう必要を説いている。

この事を示す為に著者が採用したモデルは単純ではあるが、ここで解説するには紙数が足りない。ただ、その結論を要約して示せば次の様になる。先ず、surplus labour が存在する為、名目賃金(w)よりは低い計画賃金(accounting wage w^*)が可能である。一方、資本の価格はこの為、名目レンタル(R)より大きい計画値(accounting rental R^*)が次の様に成立する。

$$R^* = Q_K + Q_L \frac{dL}{dK} - w^* \frac{dL}{dK}$$

但しこの式の第1項は通常の資本の限界生産力を表わし、第2項は資本の追加的投資によって誘発される労働限界生産力を經由した貢献分を表わし、第3項はそのうち実際に労働に支払うべき計画値としての賃金部分を表わしている。つまり、この式を

$$R^* = Q_K + (Q_L - w^*) \frac{dL}{dK}$$

と書き直せば明瞭な様に surplus labour 存在下での計画レンタルは通常の資本限界生産力より $(Q_L - w^*) \frac{dL}{dK}$ だけ高い値をとるとするのが著者の主張の一つである。

3

Surplus Labour が存在する事によって生ずる accounting price のこの様な歪みを前提にして、著者は、この様な低開発経済に小規模生産の新規投資を行なう場合にそれが有効(valuable)であるか否かを判定する方法を試みている。判定モデルの結論を要約すれば、新投資の生産を Q' 、資本を K' 、労働投入を L' であらわし、前述の様に Surplus Labour の存在下での accounting wage を w^* 、Accounting rental を R^* であらわせれば、次の様になる。 $Q' > R^* K' + w^* L'$ (この条件式は既存の全産業についてのフィージビリティ条件式 $Q > RK + wL$ とは違う。)

著者は、この条件が満足されるように政府の決定で雇用量を決定する事を「計画」だと考えている。新規投資の利潤を最大にしようとすれば計画雇用量は最少となり、利潤をゼロまで下げれば最大となる。計画雇用量はこの中間の値をねらう事になる。surplus labour の存在下で完全競争にゆだねれば雇用量は最少になってしまうから、例えば一定の資本労働比率(standard technique)を強制する事によって政府が計画雇用量を維持するという発想である。

このテスト法には無理がある。第1に、新投資に伴って発生する消費と投資が国じ程度に必要(valuable)で

ある($dC/dI = -1$)と仮定として居る点であり、第2にそれが既存の全経済の消費と投資に影響しないという仮定である。現実には政府が新投資の計画雇用量を決めても、それが操業開始してしまえば全経済の一部として吸収されて政府の介入を離れて市場全体の需給関係で全てが決まる様になるから、第2の仮定には無理がある。また第1の仮定の下では余剰労働力を養なう生産が存在する理由が説明されずに残ってしまう。

著者自身もこの事に気付いて居て、幾つかの仮定を導入する事によって、これらの難点を克服しようとしている。ずばり云えば、「賃金所得は全て消費される」と云った無理を承知の仮定を連ねる事によって、ようやく、新投資が既存の産業の生産、投資、消費に与える影響が評価出来るモデルに到達出来ることが示されている。

この様な難点を含むとは云え、本書は、余剰労働力存在下で政府の計画で新規投資の資本労働比率を指定する事によって計画雇用量を定めれば、消費、貯蓄、投資と生産の成長率にどのような影響が及ぶかを明らかにする事に成功している。その結果、消費と投資の価値を social welfare の観点から決定する事によって、望ましい discount rate と名目的な capital service の価値との区別が可能となった。

この様に低開発経済の計画モデルに対する大きな貢献を持つ反面、このモデルには若干の欠陥がある。このモデルでは、政府は資本労働比率を指定する事によって新規投資の雇用量に介入するだけで、所得の投資・消費配分に介入するメカニズムを持っていない。著者はこの点について名目価格と価値の差の問題に対処する事が出来るのは例えば社会主義国の様に、利潤からの貯蓄(投資)率を決定出来る場合だけであると述べている。この点については、著者等の今後の研究に期待したい。

最後に、この種の発展計画アプローチについての本質的な疑問を付加しておきたい。この種のモデルが想定する新規投資は「一般的な」産業であって、同種の産業が既に存在している世界への新規投資であることが前提となっている。しかし現実の低開発諸国の新規投資の多くは、今迄存在しなかった産業を興すのが大部分である。これらの新しい産業の投資決意に当っては、それがその国の産業構造変化をどのように誘導する力があるか、換言すれば広い意味のリンケイジ効果をどのように評価するかが最も重要な問題である。現実の低開発経済と従来の新古典派理論とのギャップという問題もさること乍ら、この問題こそこれからの計画理論の課題なのではあるまいか。

(鳥居泰彦)